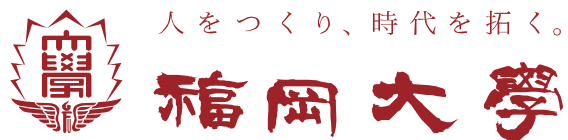


令和2年度 学校法人福岡大学事業報告



学校法人福岡大学では、本法人の中核である福岡大学が創立 100 周年を迎える令和 16 (2024) 年に向け、法人の将来像として「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」ことを決めました。この将来像の実現に向けて、令和 2 (2020) 年からの 5 か年の行動計画として、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの重点項目について、本法人としての目標および推進項目を設定した「学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020-2024）」を策定し、単年度の事業計画と連動させることにより、確実に計画を推進することとしています。

第 1 期中長期計画の初年度にあたる令和 2 (2020) 年度は、昨今の少子高齢化の進行、グローバル化の進展、人工知能等の科学技術の発展等による高等教育機関を取り巻く環境の急速な変化に加え、新型コロナウイルス感染症による影響で、私たちの生活や価値観が劇的に変容する中、ウィズコロナの時代を見据え、社会からの期待に積極的に応えていくため、教育・研究・医療の分野で多岐にわたる事業に取り組みました。

主な取り組みとして、大学の教育活動では、授業アンケートシステム「FURIKA」を用いてカリキュラムマネジメントに活用可能なデータを収集し、カリキュラム編成の検証等を行いました。また、学生の卒業時点での学修成果を把握するため、アンケート調査を試行的に実施しました。研究活動では、研究者の外部研究資金獲得に向けた支援を行うとともに、女性研究者および若手研究者の研究力向上を目的とした新たな研究費助成制度の検討を進めました。医療活動では、病院経営基盤の強化を図るため、3 つの医療施設の経営改革方針の明確化や医療経費の適正化に向けた分析・対策に取り組みました。附属学校においては、附属大濠中学校・高等学校で進路指導の充実や授業の ICT 化に向けた環境整備等に取り組みました。また、附属若葉高等学校では、高大一貫教育やアクティブ・ラーニングの推進に取り組みました。そして、本法人全体として、更なるガバナンスの強化を図るため、意思決定プロセスを見直すとともに、監事の監査・牽制機能を強化するため、常勤監事配置に向けた準備を行いました。また、教育等の環境整備の取り組みとして、現在進めている福岡大学病院新本館（仮称）や学生寮（自修寮・体育寮）の建設においては、これからの社会を長期的に見据え、感染症等への対策を重視するという観点から、計画の見直しを行いました。

また、令和 2 (2020) 年度は、特に新型コロナウイルス感染症への対応として、教育活動においては、全設置校の教育の質を担保するため、遠隔授業の実施やその環境整備に重点的に取り組みました。医療活動では、コロナ専用病床の確保、福岡大学病院 ECMO センターの設置、コロナに対応する医療スタッフの重点的配置など、同感染症への対応を積極的に行い、地域医療機関としての責任を果たしてまいりました。

今後も、「Rise with Us」のスローガンのもと、学生・生徒、教職員、卒業生、そしてキャンパスと地域社会が一体となって連動・拍動し、開かれた自由闊達な議論を通して共に成長・発展することで、本法人の使命である、時代に即応しグローバルに貢献する教育・研究・医療の提供を目指してまいります。

目次

● 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神等	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	10
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 大学役職員の概要	16
10. 教職員の概要	17
● 事業の概要（中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況）	19
I. 法人	20
（1）経営	20
（2）組織・人事	21
（3）環境整備	22
（4）広報	22
（5）新型コロナウイルス感染症への対応等	23
II. 大学	23
1. 教育	23
（1）学生の受入れ	23
（2）学士課程教育の充実	24
（3）大学院教育の充実	25
（4）教育の質保証	26
（5）国際化	26
（6）学生支援の充実	27
（7）新型コロナウイルス感染症への対応等	28
2. 研究	30
（1）研究高度化の推進	30
（2）研究成果の社会への還元	31
（3）研究倫理体制の再構築	31
（4）新型コロナウイルス感染症への対応等	31
3. 医療	32
（1）医療施設共通	32
（2）福岡大学病院	32
（3）福岡大学筑紫病院	32
（4）福岡大学西新病院	33

(5) 福岡大学博多駅クリニック.....	33
(6) 新型コロナウイルス感染症への対応等.....	33
4. 社会貢献および地域連携	34
III. 附属学校.....	35
1. 附属学校共通	35
(1) 附属学校共通の取組.....	35
(2) 新型コロナウイルス感染症への対応等.....	35
2. 附属大濠中学校・高等学校	35
(1) 生徒の受入れ.....	35
(2) 教育課程の充実.....	35
(3) 進路	36
3. 附属若葉高等学校	36
(1) 生徒の受入れ.....	36
(2) 教育課程の充実.....	36
(3) 進路	37
● 財務の概要	38
1. 決算概要	38
2. その他	42
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	44

● 法人の概要

1. 基本情報

名称	学校法人福岡大学		
事務所	福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号		
TEL	092-871-6631 (代)	FAX	092-862-4431
URL	https://www.fukuoka-u.ac.jp/		

2. 建学の精神等

福岡大学

【建学の精神】

思想 堅実	考え方がすぐれており、独断や偏見に走らず一貫性を持っていること
穏健 中正	温和で包容力があり、偏りがなく中庸を備えていること
質実 剛健	真心を持って責任を果たし、心身ともに健やかで何事にも屈しないこと
積極 進取	善いことは自ら進んで前向きに行動すること

Fukuoka University's Five Ss

Steady

Sensible

Sincere and Strong

Spirited

福岡大学附属大濠高等学校・中学校

【校訓】

明朗 闊達	明るく自由にのびのびと活動する
自重 敬他	自らを尊重すると共に他をも敬う
研学 錬体	学びの意義を究め剛健な体を作る
進取 創業	進んで事を為し新たな価値を創造する

福岡大学附属若葉高等学校

【校訓】 強・正・優

3. 学校法人の沿革

福岡大学のあゆみ

1934年 4月 福岡高等商業学校を創立

1944年	4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946年	4月	福岡経済専門学校と改称
1949年	4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950年	4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
1953年	4月	商学部第二部(商学科)を増設
1956年	4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
1958年	3月	福岡大学短期大学部を廃止
1959年	4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960年	4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962年	4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964年	4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965年	3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965年	4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966年	4月	薬学部(製薬化学科、工学部(電子工学科)を増設
1967年	4月	商学部(貿易学科)を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968年	3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
1968年	4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969年	4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970年	4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971年	4月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972年	4月	医学部(医学科)を増設
1973年	8月	福岡大学病院を開設
1974年	4月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976年	4月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978年	4月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982年	4月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985年	6月	福岡大学筑紫病院を開設
1987年	4月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設

1990年	4月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992年	4月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993年	4月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
1994年	4月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995年	4月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
1997年	4月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998年	4月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999年	4月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003年	4月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
2004年	3月	工学部電子工学科を廃止
2004年	4月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005年	3月	体育学部(体育学科)を廃止
2006年	4月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
2007年	4月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008年	4月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010年	4月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010年	9月	薬学部生命薬学科を廃止
2011年	3月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011年	4月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置
2014年	3月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018年	4月	福岡大学西新病院を開設

附属学校のあゆみ

1948年	4月	福岡外事専門学校附属大濠中学校を設立
1949年	4月	福岡商科大学附属大濠中学校と改称
1951年	4月	福岡商科大学附属大濠高等学校を設立
1956年	4月	福岡大学附属大濠高等学校、同附属中学校と改称
1958年	3月	福岡大学附属大濠中学校を廃止
1975年	4月	福岡大学附属看護学校を設立
1976年	10月	福岡大学附属看護専門学校と改称
1996年	4月	福岡大学附属大濠中学校を設立
2009年	3月	福岡大学附属看護専門学校を廃止
2010年	4月	福岡大学附属若葉高等学校を設立 (学校法人九州女子高等学校と合併し、九州女子高等学校を改称)

4. 設置する学校・学部・学科等

令和3年3月31日現在

福岡大学（福岡市城南区七隈八丁目19番1号）

人文学部	文化学科・歴史学科・日本語日本文学科・教育・臨床心理学科・英語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・東アジア地域言語学科
法学部	法律学科・経営法学科
経済学部	経済学科・産業経済学科
商学部	商学科・経営学科・貿易学科
商学部第二部	商学科
理学部	応用数学科・物理科学科・化学科・地球圏科学科
工学部	機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・化学システム工学科・社会デザイン工学科・建築学科
医学部	医学科・看護学科
薬学部	薬学科
スポーツ科学部	スポーツ科学科・健康運動科学科
大学院	人文科学研究科・法学研究科・経済学研究科・商学研究科・理学研究科・工学研究科・医学研究科・薬学研究科・スポーツ健康科学研究科・法曹実務研究科

福岡大学附属大濠中学・高等学校（福岡市中央区六本松一丁目12番1号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学附属若葉高等学校（福岡市中央区荒戸三丁目4番62号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学病院（福岡市城南区七隈七丁目 45 番 1 号）

病床数 915 床

診療各科	腫瘍・血液・感染症内科 消化器内科 脳神経内科 消化器外科 形成外科 皮膚科 眼科 麻酔科	内分泌・糖尿病内科 呼吸器内科 精神神経科 呼吸器・乳腺内分泌・小児外科 脳神経外科 腎泌尿器外科 耳鼻咽喉科 歯科口腔外科	循環器内科 腎臓・膠原病内科 小児科 整形外科 心臓血管外科 産婦人科 放射線科
診療各部	病理部 輸血部 手術部 血液浄化療法センター 総合周産期母子医療センター 臓器移植医療センター	臨床検査部 放射線部第一 栄養部 医療情報部 総合診療部	内視鏡部 放射線部第二 リハビリテーション部 救命救急センター 東洋医学診療部
その他	看護部 卒後臨床研修センター 医療安全管理部 再生医療センター 心臓リハビリテーションセンター 遺伝医療室	薬剤部 臨床工学センター 感染制御部 認知症疾患医療センター 摂食嚥下センター 褥創対策室	臨床研究支援センター 地域医療連携センター がんセンター 周術期管理センター 最先端ロボット手術センター 事務部

福岡大学筑紫病院（筑紫野市俗明院一丁目 1 番 1 号）

病床数 310 床

診療各科	循環器内科 消化器内科 呼吸器・乳腺センター 泌尿器科 放射線科	内分泌・糖尿病内科 小児科 整形外科 眼科 救急科	呼吸器内科 外科 脳神経外科 耳鼻いんこう科 麻酔科
診療各部	病理部 放射線部 栄養部 炎症性腸疾患 (IBD) センター 看護部	臨床検査部 手術部 リハビリテーション部 脳卒中センター 薬剤部	内視鏡部 材料部 医療情報部 腫瘍・緩和ケアセンター 臨床研究支援センター

地域医療支援センター 臨床工学センター 医療安全管理部
事務部

福岡大学西新病院（福岡市早良区祖原 15 番 7 号）

病床数 117 床

診療各科 内科 循環器内科 消化器内科
呼吸器内科 糖尿病・代謝・内分泌内科 感染症内科
血液リウマチ科 脳神経内科 放射線科
小児科

診療各部 診療部 健診部 成育医療支援センター
医療技術部 看護部 地域連携センター
医療安全管理センター 事務部

医療技術部 薬剤科 放射線科 臨床工学科
臨床検査科 栄養管理科 リハビリテーション科

福岡大学博多駅クリニック（福岡市博多区博多駅中央街 9-1 KITTE 博多 8F）

一般診療 内科 循環器内科 総合診療科
形成外科 消化器内科 泌尿器科
皮膚科（一般・育毛） 感染症内科（渡航外来） 精神神経科
小児科（小児発育） セカンドオピニオン（心臓血管外科）

女性診療 美容皮膚科・美容外科 乳腺外科 産婦人科
泌尿器科 肛門科（消化器外科） 精神神経科

健診等 個人健診・企業健診 自治体健診 乳がん検診
海外渡航者向けワクチン 子宮がん検診 肺炎球菌ワクチン
風しんワクチン インフルエンザワクチン

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

学生数（学部）

令和 2 年 5 月 1 日現在

学部	学科	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍 者数
人文学部	文化学科	100	390	100	409
	歴史学科	70	270	72	295
	日本語日本文学科	70	270	68	295
	教育・臨床心理学科	110	430	111	437
	英語学科	90	350	90	384

	ドイツ語学科	50	195	49	196
	フランス語学科	50	195	49	203
	東アジア地域言語学科	65	255	68	265
	学部合計	605	2,355	607	2,484
法学部	法律学科	430	1,690	427	1,769
	経営法学科	200	800	206	869
	学部合計	630	2,490	633	2,638
経済学部	経済学科	460	1,800	461	1,921
	産業経済学科	200	780	201	840
	学部合計	660	2,580	662	2,761
商学部	商学科	245	955	243	1,028
	経営学科	240	940	242	1,015
	貿易学科	180	705	180	779
	学部合計	665	2,600	665	2,822
商学部第二部	商学科	165	660	172	653
	学部合計	165	660	172	653
理学部	応用数学科	65	255	64	274
	物理科学科	60	240	54	243
	化学科	65	255	62	262
	地球圏科学科	60	240	60	252
	学部合計	250	990	240	1,031
工学部	機械工学科	110	430	103	468
	電気工学科	110	430	108	447
	電子情報工学科	150	590	140	609
	化学システム工学科	110	430	108	438
	社会デザイン工学科	110	430	112	451
	建築学科	110	430	107	448
	学部合計	700	2,740	678	2,861
医学部	医学科	110	660	110	696
	看護学科	110	430	106	418
	学部合計	220	1,090	216	1,114
薬学部	薬学科	230	1,380	234	1,432
	学部合計	230	1,380	234	1,432
スポーツ科学部	スポーツ科学科	225	885	228	923

健康運動科学科	70	280	71	293
学部合計	295	1,165	299	1,216

学部学生数合計 19,012

学生数（研究科）

令和2年5月1日現在

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	4	8	0	1
	博士（前期）	史学専攻	8	16	8	11
		日本語日本文学専攻	6	12	0	2
		英語学英米文学専攻	6	12	5	11
		独語学独文学専攻	6	12	1	3
		仏語学仏文学専攻	6	12	0	2
		教育・臨床心理専攻	15	30	10	18
		博士（後期）	史学専攻	4	12	1
	博士（後期）	日本語日本文学専攻	4	12	2	3
		英語学英米文学専攻	3	9	1	2
		独語学独文学専攻	2	6	0	0
		仏語学仏文学専攻	2	6	0	0
		教育・臨床心理専攻	6	18	1	7
	法学研究科	博士（前期）	公法専攻	6	12	5
民刑事法専攻			6	12	4	4
博士（後期）		公法専攻	2	6	0	1
		民刑事法専攻	1	3	1	4
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	10	20	3	10
	博士（後期）	経済学専攻	3	11	0	4
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	15	30	17	35
	博士（後期）	商学専攻	5	15	1	2
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	8	16	2	15
		応用物理学専攻	15	30	7	12
		化学専攻	20	40	27	47
		地球圏科学専攻	10	20	4	10
	博士（後期）	応用数学専攻	2	6	0	1

		応用物理学専攻	2	6	0	0
		化学専攻	2	6	2	4
		地球圏科学専攻	2	6	0	2
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	10	20	8	12
	博士（前期）	機械工学専攻	10	20	8	11
		電気工学専攻	10	20	7	16
		電子情報工学専攻	10	20	7	15
		化学システム工学専攻	10	20	26	40
		建設工学専攻	10	20	12	33
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	4	12	3	7
		情報・制御システム工学専攻	4	12	1	5
医学研究科	修士	看護学専攻	6	12	2	12
	博士（一貫）	人体生物系専攻	3	12	0	1
		生体制御系専攻	2	8	2	5
		病態構造系専攻	8	32	5	25
		病態機能系専攻	8	32	9	31
		社会医学系専攻	3	12	9	19
		先端医療科学系専攻	6	24	8	47
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	2	4	2	4
	博士（一貫）	薬学専攻	6	24	8	31
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	12	24	11	21
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	4	12	1	10
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	20	60	11	32

大学院学生数合計 605

生徒数等（附属学校）

令和2年5月1日現在

学校名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	620	1,860	655	538	671	1,864
大濠中学校	160	480	163	170	171	504
若葉高等学校	400	1,220	396	790	310	1,496

6. 収容定員充足率

大学（学部）

学部	学科	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
人文学部	文化学科	115%	114%	110%	107%	105%
	歴史学科	108%	108%	111%	110%	109%
	日本語日本文学科	108%	103%	107%	108%	109%
	教育・臨床心理学科	113%	110%	110%	104%	102%
	英語学科	119%	115%	120%	116%	110%
	ドイツ語学科	113%	111%	111%	106%	101%
	フランス語学科	116%	119%	117%	112%	104%
	東アジア地域言語学科	117%	117%	107%	108%	104%
法学部	法律学科	115%	112%	112%	108%	105%
	経営法学科	118%	117%	115%	112%	109%
経済学部	経済学科	116%	115%	113%	110%	107%
	産業経済学科	120%	114%	113%	110%	108%
商学部	商学科	119%	116%	116%	112%	108%
	経営学科	120%	118%	114%	110%	108%
	貿易学科	119%	119%	115%	113%	110%
商学部第二部	商学科	109%	106%	104%	100%	99%
理学部	応用数学科	111%	114%	110%	108%	107%
	物理科学科	112%	106%	102%	104%	101%
	化学科	105%	105%	102%	104%	103%
	地球圏科学科	110%	108%	106%	104%	105%
工学部	機械工学科	115%	112%	111%	111%	109%
	電気工学科	122%	116%	111%	106%	104%
	電子情報工学科	111%	115%	112%	108%	103%
	化学システム工学科	115%	110%	106%	105%	102%
	社会デザイン工学科	115%	112%	110%	109%	105%
	建築学科	115%	111%	108%	105%	104%
医学部	医学科	103%	106%	106%	105%	105%
	看護学科	106%	106%	104%	100%	97%
薬学部	薬学科	108%	106%	107%	104%	104%
スポーツ科学部	スポーツ科学科	114%	114%	111%	108%	104%

	健康運動科学科	113%	112%	109%	108%	105%
--	---------	------	------	------	------	------

大学（研究科）

研究科	課程	専攻	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	38%	50%	25%	25%	13%	
		博士（前期）	史学専攻	131%	125%	119%	69%	69%
			日本語日本文学専攻	58%	50%	33%	42%	17%
			英語学英米文学専攻	50%	50%	50%	67%	92%
			独語学独文学専攻	33%	8%	17%	25%	25%
			仏語学仏文学専攻	25%	8%	0%	17%	17%
			教育・臨床心理専攻	100%	100%	100%	70%	60%
		博士（後期）	史学専攻	33%	25%	25%	33%	33%
			日本語日本文学専攻	17%	8%	8%	17%	25%
			英語学英米文学専攻	22%	11%	11%	22%	22%
			独語学独文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
			仏語学仏文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
			教育・臨床心理専攻	78%	56%	56%	33%	39%
	法学研究科	博士（前期）	公法専攻	133%	133%	142%	117%	108%
民刑事法専攻			17%	25%	67%	50%	33%	
博士（後期）		公法専攻	33%	50%	50%	33%	17%	
		民刑事法専攻	33%	67%	100%	133%	133%	
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	100%	105%	65%	55%	50%	
	博士（後期）	経済学専攻	27%	20%	13%	38%	36%	
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	80%	80%	83%	97%	117%	
	博士（後期）	商学専攻	53%	53%	40%	20%	13%	
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	44%	69%	113%	163%	94%	
		応用物理学専攻	27%	33%	60%	57%	40%	
		化学専攻	105%	78%	80%	93%	118%	
		地球圏科学専攻	55%	40%	40%	55%	50%	
	博士（後期）	応用数学専攻	0%	0%	17%	17%	17%	
		応用物理学専攻	0%	0%	0%	0%	0%	
		化学専攻	83%	67%	33%	33%	67%	

		地球圏科学専攻	17%	33%	33%	33%	33%
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	60%	70%	75%	55%	60%
		博士（前期）	機械工学専攻	85%	70%	65%	50%
		電気工学専攻	90%	95%	110%	100%	80%
		電子情報工学専攻	105%	110%	100%	85%	75%
		化学システム工学専攻	140%	195%	205%	155%	200%
		建設工学専攻	175%	160%	160%	170%	165%
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	42%	67%	67%	58%	58%
		情報・制御システム工学専攻	42%	25%	33%	33%	42%
医学研究科	修士	看護学専攻	33%	67%	133%	167%	100%
	博士（一貫）	人体生物系専攻	67%	50%	33%	25%	8%
		生体制御系専攻	100%	100%	88%	63%	63%
		病態構造系専攻	91%	94%	103%	91%	78%
		病態機能系専攻	75%	75%	56%	81%	97%
		社会医学系専攻	75%	83%	100%	117%	158%
		先端医療科学系専攻	179%	171%	183%	192%	196%
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	50%	50%	30%	57%	100%
	博士（一貫）	薬学専攻	72%	67%	100%	113%	129%
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	83%	100%	88%	75%	88%
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	117%	125%	92%	92%	83%
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	28%	33%	40%	52%	53%

附属学校

学校名	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
大濠高等学校	104%	102%	103%	98%	100%
大濠中学校	105%	104%	105%	107%	105%
若葉高等学校	72%	70%	70%	112%	123%

7. 役員の概要

令和3年3月31日現在

【定数】理事：24人以上30人以内、監事：2人以上3人以内

役職名	氏名	就任年月日
理事長	貫正義	平成29年12月22日

副 理 事 長	<u>川畑 懿子</u>	令和 2 年 12 月 25 日
	<u>酒見 俊夫</u>	令和 2 年 12 月 25 日
専 務 理 事	<u>朔 啓二郎*</u>	令和元年 12 月 1 日
常 務 理 事	<u>加留部 善晴*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>小野寺 一浩*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>荒牧 重登*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>田中 守*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>米嶋 邦章*</u>	令和元年 12 月 1 日
理 事	<u>山縣 浩*</u>	平成 29 年 12 月 1 日
	<u>山下 恭弘*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>姜 文源*</u>	平成 29 年 12 月 1 日
	<u>中川 誠士*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>永田 潔文*</u>	平成 29 年 12 月 1 日
	<u>森山 茂章*</u>	平成 29 年 12 月 1 日
	<u>小玉 正太*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>三島 健一*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>米沢 利広*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>岩崎 昭憲*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>曾野 正純*</u>	令和 2 年 4 月 1 日
	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
	石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日
	石村 國芳	令和 2 年 12 月 20 日
	磯山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日
	久保田 勇夫	平成 29 年 12 月 20 日
	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
	川崎 隆生	平成 23 年 12 月 20 日
中園 政直	令和 2 年 12 月 20 日	
監 事	権藤 尚彦	平成 29 年 5 月 26 日
	堀 芳郎	平成 26 年 12 月 26 日

※ 氏名の右上の*は常勤を示す（*がない場合は非常勤）。

※ 氏名の下線は業務執行を示す（下線がない場合は非業務執行）。

〈責任免除・責任限定契約の状況〉

非業務執行役員（理事 8 名・監事 2 名）と責任限定契約を締結済み。

〈役員賠償責任保険契約等の状況〉

◇役員賠償責任保険

学校法人役員個人を被保険者とした私立学校法第 44 の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該契約の内容の概要は以下のとおりである。

- ・学校法人や第三者訴訟等により、被保険者が負担することとなる訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としている。
- ・被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外としている。
- ・当該契約の保険料は全額本法人が負担している。

8. 評議員の概要

令和 3 年 3 月 31 日現在

【定数】評議員：89 人以上 108 人以内

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
朔 啓二郎	令和元年 12 月 1 日	加留部 善晴	令和元年 12 月 1 日
小野寺 一浩	令和元年 12 月 1 日	荒牧 重登	令和元年 12 月 1 日
田中 守	令和元年 12 月 1 日	米嶋邦章	令和元年 12 月 1 日
山縣 浩	平成 29 年 12 月 1 日	山下 恭弘	令和元年 12 月 1 日
姜 文源	平成 29 年 12 月 1 日	中川 誠士	令和元年 12 月 1 日
永田 潔文	平成 29 年 12 月 1 日	森山 茂章	平成 29 年 12 月 1 日
小玉 正太	令和元年 12 月 1 日	三島 健一	令和元年 12 月 1 日
米沢 利広	令和元年 12 月 1 日	岩崎 昭憲	令和元年 12 月 1 日
曾野 正純	令和 2 年 4 月 1 日	梶原 良則	平成 30 年 3 月 30 日
則松 彰文	令和 2 年 12 月 20 日	生田 敏康	令和 2 年 12 月 20 日
砂田 太士	令和 2 年 12 月 20 日	高瀬 光夫	平成 23 年 12 月 20 日
山崎 好裕	平成 29 年 12 月 20 日	中村 信博	令和 2 年 12 月 20 日
山本 和人	令和 2 年 12 月 20 日	川田 知	令和 2 年 12 月 20 日
西田 昭彦	平成 29 年 12 月 20 日	遠藤 正浩	平成 29 年 4 月 1 日
吉澤 幹夫	令和 2 年 12 月 20 日	中嶋 恵美子	平成 29 年 12 月 20 日
平井 郁仁	令和 2 年 5 月 29 日	鹿志毛 信広	令和 2 年 12 月 20 日
藤岡 稔大	令和 2 年 12 月 20 日	田口 晴康	令和 2 年 12 月 20 日

村上 純	令和2年12月20日	柴田 陽三	平成31年4月1日
副島 浩	令和2年4月1日	本村 幸隆	令和2年4月1日
前原 浩明	令和2年4月1日	田中 慎吾	令和2年4月1日
柴田 光寛	令和2年4月1日	今野 孝	平成29年4月1日
中村 善治	平成30年4月1日	石川 直茂	平成14年12月20日
石村 國芳	平成26年12月20日	川畑 懿子	平成5年12月20日
小島 隆志	平成29年12月20日	篠原 統	令和2年12月20日
瀬尾 隆	令和2年12月20日	中園 政直	令和元年8月30日
野田 武史	平成26年12月20日	林 英之	令和2年12月20日
百田 篤	平成26年5月23日	水原 博而	平成5年12月20日
村上 繁	平成29年12月20日	山本 圭介	平成29年12月20日
吉田 茂規	平成22年5月28日	浅田 雅宏	令和2年12月20日
高木 忠博	平成14年12月20日	山下 矩生	平成17年12月20日
豊平 裕香	平成23年12月20日	青木 澄子	令和元年5月31日
小松 公秀	平成28年5月27日	住山 孝文	令和元年5月31日
辻野 公宣	平成30年6月1日	永田 隆行	平成30年6月1日
村瀬 菊子	平成30年6月1日	小川 直樹	平成30年6月1日
曾根崎 直人	令和元年5月31日	原 雄児	令和2年5月29日
藤原 由希子	令和2年5月29日	村山 美由希	令和2年5月29日
青柳 俊彦	平成29年12月20日	石橋 和幸	令和2年12月20日
石橋 英之	令和2年12月20日	礮山 誠二	令和2年12月20日
太田 誠一	昭和56年12月20日	川崎 隆生	平成23年12月20日
河邊 哲司	令和2年12月20日	久保田 勇夫	平成26年12月20日
隈 扶三郎	令和2年12月20日	酒見 俊夫	平成31年4月1日
佐々木 克	平成26年12月26日	末松 修	平成23年12月20日
竹島 和幸	平成29年12月20日	樗木 晶子	令和2年12月20日
土屋 直知	平成5年5月28日	永守 良孝	平成26年12月26日
貫 正義	平成29年5月26日	林 秀之	令和2年12月20日
原口 亨	平成29年7月7日	平田 泰彦	令和2年12月20日
藤井 克己	平成11年12月20日	藤本 彰穂	平成29年12月20日
松田 峻一良	平成22年5月28日	溝口 虎彦	昭和45年7月14日
三ツ角 直正	平成15年12月19日		

9. 大学役職員の概要

令和3年3月31日現在

学 長	朔 啓二郎
副学長〔教学担当〕	加留部 善晴
副学長〔財政担当〕	小野寺 一浩
副学長〔研究・情報・地域連携・就職担当〕	荒牧 重登
副学長〔医学・医療・スポーツ・健康・学生分野担当〕	田中 守
事務局長	米嶋 邦章
人文学部長	山縣 浩
法学部長	山下 恭弘
経済学部長	姜 文源
商学部長	中川 誠士
理学部長	永田 潔文
工学部長	森山 茂章
医学部長	小玉 正太
薬学部長	三島 健一
スポーツ科学部長	米沢 利広
教務部長	檜垣 靖樹
学生部長	梶井 昌邦
図書館長	永星 浩一
研究推進部長	野田 慶太
第二部主事	長束 航
福岡大学病院長	岩崎 昭憲
福岡大学筑紫病院長	柴田 陽三

10. 教職員の概要

教員数（大学等）

令和2年5月1日現在

学部	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
人文学部	62	16	29	7	7	10	0	0	2	0	100	33	133
法学部	22	5	7	2	1	0	0	0	0	0	30	7	37
経済学部	17	4	10	1	4	1	0	0	0	0	31	6	37
商学部	25	0	12	3	2	3	0	0	0	0	39	6	45
理学部	37	0	15	0	2	0	40	5	0	4	94	9	103
工学部	51	1	19	0	0	0	51	10	17	5	138	16	154
医学部	42	8	22	13	38	18	53	26	2	4	157	69	226
薬学部	24	0	15	1	4	2	29	9	1	1	73	13	86
スポーツ科学部	21	1	5	1	3	1	13	2	6	5	48	10	58
法科大学院	8	2	1	0	0	0	0	0	1	0	10	2	12
福岡大学病院	6	0	16	2	41	3	90	21	128	70	281	96	377
福岡大学筑紫病院	11	0	10	0	11	3	48	6	36	15	116	24	140
福岡大学西新病院	0	0	4	0	2	0	12	1	1	2	19	3	22
その他（共通教育 研究センター他）	9	1	6	2	13	19	2	3	1	0	31	25	56
計	335	38	171	32	128	60	338	83	195	106	1,167	319	1,486

※出向（部外修練）中の大学病院助手（合計215人）を除く。

※平均年齢44.0歳

職員数（大学等）

令和2年5月1日現在

学部	事務職員		教育技術職員		医療技術職員		看護職員		労務職員		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
福岡大学	213	234	27	69	0	3	0	8	17	3	257	317	574
福岡大学病院	41	68	0	1	133	142	48	905	2	70	224	1,186	1,410
福岡大学筑紫病院	25	30	0	0	49	59	9	366	1	6	84	461	545
福岡大学西新病院	3	5	0	0	13	20	6	66	1	2	23	93	116
計	282	337	27	70	195	224	63	1,345	21	81	588	2,057	2,645

※平均年齢37.3歳

教職員数（附属学校）

令和2年5月1日現在

学校名	教員		職員	
	男	女	男	女
附属大濠中学校・高等学校	91	33	12	10
附属若葉高等学校	53	33	6	10
合計	144	66	18	20

※平均年齢 42.7 歳

専任教員等と非常勤教員の人数

令和2年5月1日現在

部門	専任教員等	非常勤教員
大学等	1,486	831
附属学校	210	40

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除く。

● 事業の概要（中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況）

本法人では、令和 16（2034）年の福岡大学創立 100 周年に向けて、法人が目指す将来像を掲げ、その実現に向けたこれからの 15 年間で 3 期に分けたうえで、その第 1 期目となる最初の 5 か年の行動計画として「学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）」を令和元年度に策定した。

2034 年（創立 100 周年）の目指すべき将来像

「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」

第 1 期目の中長期計画（2020－2024 年）では、九州に位置する総合大学として地域との絆を大切にしつつ、これからの社会状況（Society5.0、グローバル化、人生 100 年時代、人口減少等）や持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）等の社会的課題を視野に入れ、時代や社会の要請に対応すべく、教育・研究・医療の拠点として広く地域に、そしてグローバルに貢献することを目指し、以下の 5 つの指針を定めた。

学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）の指針

1. 時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供
2. 先進的で高度な研究活動の遂行
3. アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成
4. 福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進
5. 変化の激しい時代に対応できる柔軟性のある組織の構築、財政基盤の強化

また、これらの指針を基に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの観点で目標を設定している。「教育」においては、総合大学の強みを活かした文理融合教育の展開、多様な人が集うダイバーシティ・キャンパスの実現、教育の質向上と学生の学習促進、中学・高校教育の質向上と大学との連携強化、「研究」においては、研究高度化の推進、研究成果の社会還元、「医療」においては、安全で安心な高度先進医療の提供、経営の安定、「地域連携・社会貢献」においては、教育・研究活動の促進につながる地域連携活動の実現、地域産学官の活動と一体となった社会貢献活動の促進、「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」においては、変化の激しい時代に対応できる一体性・柔軟性・スピード感を持った組織の構築、働きがいのある職場環境の整備、財政基盤の強化、教育研究施設の充実に取り組むこととした。

なお、この中長期計画は、令和 3 年 3 月 29 日開催の理事会にてウィズコロナの時代に対応した施設整備計画や推進事業等の見直しに伴い、一部を改訂した。

[学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）]

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/disclosure/reporting/medium-to-longplan.pdf?20210401>

毎年度作成している事業計画は、中長期計画を具体的に推進するための年度計画として位置付け、各部門の計画等と連動させることにより、確実な実現を目指している。なお、令和2(2020)年度の事業計画で掲げた主な取り組みの進捗・達成状況は、以下のとおりである。また、新型コロナウイルス感染症への対応状況についても、特に記している。

I. 法人

(1) 経営

・ 中長期計画の運用体制の確立

「学校法人福岡大学第1期中長期計画(第1期 2020-2024)」の実現に向けて、本法人が抱える課題や新型コロナウイルス感染症への対応のほか、ウィズコロナの時代を見据え、予算編成方針や施設整備計画の見直しを行った。また、中長期計画の確実な推進を図るため、新設する常勤理事会議のもと、単年度の事業計画との連動による進捗管理を行う体制を整備した。

・ 財政状況の改善

本法人の財政状況の改善に向けて、資金運用に係る投資対象の拡大を図るとともに、第3号基本金引当特定資産の運用方針を短期から長期に変更し、中長期資金運用額を増額することにより、令和2(2020)年度の実取利息・配当金収入は前年度に比べ増加した。また、企画運営会議のもとに設置した病院経営改革特別委員会において、前年度に引き続き病院部門の経営の見直しを進めた。

・ 監事による監査・牽制機能の強化

令和2(2020)年4月に「学校法人福岡大学寄附行為」で定めている監事定数を2人以上3人以内に改正し、令和3(2021)年度から監事のうち1人を常勤とする体制を整備した。また、監事監査の支援に係る学内規則の改正および監事の支援体制の強化に向けて、内部監査室の支援体制の見直しを検討した。

・ 収益事業の強化

不動産賃貸業の増収を図るため、本法人が保有する土地の賃料改定を実施した。また、本法人が運営していた宿泊施設の廃止に伴う整理業務において、同施設の譲渡先との売買契約を締結するとともに、関連する学内規程を廃止した。

・ 寄付金事業の強化

ウィズコロナを見据えた法人全体の教育環境の充実を目的として、法人の募金趣意書の配布対象に附属学校の卒業生を追加するとともに、募金専用の個別ウェブサイトにて創立85周年記念福岡大学新室内プール(仮称)建設への支援(募金)をお願いする動画を掲載するなど、募金に係る広報活動の充実を図った。また、他大学の募金活動(顕彰制度等)を調査し、新たな募金活動について検討した。

- ・ **ガバナンスの強化**

本法人の理事会の決議事項や報告事項を明確化するために策定した理事会付議基準（令和2年3月26日理事会承認）に基づき、理事会での決議事項および報告事項を整理し、同基準の規定化を進めた。また、法人の意思決定プロセスの見直しを検討し、学内理事で構成する「常勤理事会議」を令和3（2021）年4月に設置することを決定した。

- ・ **意思決定プロセスに係る会議体の検証および見直し**

法人内の各種会議体について、意思決定の迅速化および効率化、ならびにガバナンス強化の観点から、大学協議会の審議事項等の精査を行い、令和3（2021）年4月から設置する常勤理事会議との役割を明確化した。

(2) 組織・人事

- ・ **働き方改革の推進**

大学部門における完全週休二日制の導入に向けて、令和3（2021）年1月から試行し、令和3（2021）年4月からの正式実施に向けた準備を進めた。また、事務部門における業務の効率化およびスリム化を図る観点から、教学系事務組織を中心に再編に向けた検討を行った。

- ・ **多様な人材の活用**

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を新たに策定した。また、障がい者の採用を支援する機関等との連携を強化し、障がい者の積極的な雇用を推進した。

- ・ **職員の健康増進に向けた支援体制の充実**

職員の身体的な健康増進を図るため、私学共済事業の取り組みの活用など、健康増進の支援について検討した。

- ・ **教職員を対象とした能力開発の推進**

本学の教育改革の推進および教育の質向上を目的として、教職員を対象にした研修会「E-ラボ（Education-Lab）」、「教育改善活動フォーラム」をオンライン形式で開催した。また、各階層の職員に求める能力の向上や意識の醸成を目的として、入職2・4・7年目の事務職員および内定者を対象とした研修を実施するとともに、大学職員に必要な知見を獲得するための学内リソースを活用した研修として、財務部の職員による財務分析および私立大学等経常費補助金について解説する研修を実施した。さらに、より効率的な業務遂行を推進するため、目標管理制度の運用の見直しを検討した。

- ・ **事務職員の人事制度改革および事務組織の再編に向けた検討**

若手事務職員のモチベーション向上や事務組織の活性化を図るため、令和3（2021）

年6月からの事務職員主任制度試行に向けた検討を進めた。

(3) 環境整備

・キャンパスのランドデザインの検討

企画運営会議のもとに施設整備特別委員会を設置し、キャンパスマスタープランの策定や建物新築工事の可否等を検討した。また、現有施設の有効利用を図るため、教室および会議室の利用、施設の用途変更等に係る学内のルールの見直しを行い、それに基づく運用を開始した。

・施設建設の実施

福岡大学プールが令和3(2021)年2月に竣工した。また、福岡大学病院新本館については、デザインビルド方式により実施設計・工事施工業者を決定し、実施設計に着手した。さらに、大学施設の耐震化だけでなくウィズコロナの時代における教育施設・設備の在り方を見直す観点から、文系学部棟(仮称)の建設計画を一時休止するとともに、建設工事が進行していた学生寮(自修寮・体育寮)の建設工事を一時中断し、感染症に対応した寮へ改修するための建設計画の見直しを行った。

・耐震補強工事の実施

水理衛生工学実験室、空気力学実験室、衛生工学実験室の耐震補強工事を実施するとともに、艇庫の耐震補強設計を行った。また、令和10(2028)年度までに大学施設の耐震化率100%を達成するためのロードマップの策定に向けた検討を開始した。

・バリアフリー化工事の実施

キャンパスのバリアフリー化を推進するため、5号館にエレベーター、第一食堂入口にスロープおよび自動ドアを設置したほか、8号館オアシス入口の改修工事(南側にスロープおよび自動ドア設置、北側に自動ドア設置)を実施した。また、第二記念会堂1階の女子更衣室内に車いす対応のシャワーブースの増設等を行った。

・キャンパスネットワーク・教育研究メディアシステム等の導入

大学内にキャンパスネットワーク・教育研究メディアシステムを導入した。また、次期システムの更新を見据え、次世代に向けた情報システムの基本方針を検討した。併せて、「情報化推進ロードマップ2025」の策定に向けて、検討を進めた。

(4) 広報

・ブランディング戦略に基づいた広報活動の実施

本法人が策定した中長期計画を踏まえ、本学が目指すブランドポジションの再検討を行うとともに、学内外におけるブランドイメージを形成するため、在学生・卒業生の活躍や本学の教育・研究・医療に関する情報等を発信する本学独自メディア

として、「FUKUDAism」の運用を新たに開始した。また、大学ブランディング戦略の効率化を図るため、ブランディングに関する会議体を整理した。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応等

新型コロナウイルス感染症への法人としての対応策として、次のような事項を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症対策の動画の配信

教職員や学生に向けて、新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本的な予防方法を周知する目的として、学長が正しい手の洗い方やマスクの着用方法等を実演した動画を配信した。

- ・感染症（災害含む）に対する行動指針の作成

新型コロナウイルス感染症への対応として、「陽性者等」確認時の対応（聞き取り確認票の作成、施設の消毒等）マニュアル、感染症（災害含む）に対する行動指針を作成した。

- ・入学歓迎式の実施

入学時に入学式を実施できなかった令和2年度入学生を対象とする「入学歓迎式」を実施した。

- ・第3号基本増額のための組入計画表の変更の実施

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的困窮学生への支援充実をはじめとする奨学基金拡充を図る目的で、第3号基本金の増額を5年計画で進め、当該基金残高100億円に向けた組入計画表の変更を実施した。

- ・授業料等の納入期日の繰り下げの実施

今までの授業料等の納入期日は、奨学金の支給時期の前であるなど、学費負担者にとって経済的負担が大きくなる可能性があった。今回の新型コロナウイルス感染症拡大において、学費負担者から、授業料等の納入時期や修学支援の相談がより多く寄せられたことから、授業料等の納入期日を1カ月繰り下げた。

II. 大学

1. 教育

三つのポリシー（入学者受入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針）

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/philosophy/policy.html>

(1) 学生の受入れ

- ・高大接続改革に伴う2021年度入試選抜方法の確定

本学の学部入試において、文部科学省が進める高大接続改革で求められている、「学力の3要素」の多面的・総合的な評価、出願期間等の見直し、調査書・大学入

学共通テストの積極的活用、英語 4 技能の総合的評価および学力検査の必須化等の観点を踏まえ、選抜方法の見直しを行い、令和 3 (2021) 年度入学者選抜を実施した。また、新型コロナウイルスの影響により、一般選抜（系統別日程・前期日程）の受験が困難な受験生への配慮として、一般選抜（後期日程）等への受験の振替措置を実施した。

・ **高大接続・高大連携の推進**

附属若葉高等学校一貫教育委員会において、一貫教育の充実に向けた議論を行った。また、附属大濠高等学校と年度初めに懇話会を実施し、2 年生を対象とした総合的な探求の講座「福大講座」において、全学部の模擬講義を企画・実施した。さらに、福岡市立高校との連携強化の一貫として、附属大濠高等学校で開催する模擬講義へ各市立高校から参加できるようにするとともに、各市立高校が実施する探究授業の評価者として本学教員を派遣した。

(2) **学士課程教育の充実**

・ **教学系組織の再編の推進**

令和 2 (2020) 年 5 月、企画運営会議のもとに教学事務組織再編検討特別委員会を設置し、事務組織の効率的な運用を可能とする体制の再構築に向けて検討を重ね、教学系の事務部署の一部を統合することとした。併せて、令和 2 (2020) 年 12 月に企画運営会議のもとに設置した教学系組織再編検討特別委員会において、教学系の組織と審議機関の再編に向けた検討を進めた。

・ **「福岡大学学士課程教育の指針」の策定**

「福岡大学学士課程教育の指針」の策定に向けて、本法人の中長期計画と「福岡大学学士課程教育の指針」検討委員会で検討した「指針に盛り込むべき事項」との関係性を整理した上で、指針に定める各項目の意義や方向性等を検討し、中間報告書としてまとめた。

・ **学年暦の検討**

令和 2 (2020) 年度の遠隔授業実施を踏まえ、今後の対面以外の授業を可能とするよう学則を改正した上で、学生が 15 回の授業が開始する前、または 15 回授業の中間地点で振り返ることができる「FU プラスアップ授業」を令和 3 (2021) 年度から実施することとした。

・ **学位（教育）プログラムの学修成果の測定・把握**

授業アンケートシステム「FURIKA」において、各科目の到達目標に対する到達度を測定し、それらを学位（教育）プログラムごとにまとめ、学生の学修成果の目標となる「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」への到達度を把握できるようにした。また、新入生・在学生アンケートの調査結果をもとに学生の学びのプロセス

を分析し、成績情報（GPA等）との関係性を分析した。併せて、令和2（2020）年度より、卒業予定学生にアンケート調査を試行的に実施し、卒業時点での学修成果の把握等（ディプロマ・ポリシーの到達度等）を行った。

・「共通教育の理念」に基づいた共通教育科目の検証

教育開発支援機構企画推進会議のもとに、「卒業認定・学位授与における共通教育に関するポリシー策定のための委員会」を設置し、「共通教育の理念」に基づき、卒業認定・学位授与における共通教育に関するポリシーを策定した。併せて、同委員会のもとに「共通教育英語ワーキンググループ」を設置し、習熟度別クラス制の導入について検討した。

・授業アンケート結果を活用したカリキュラム編成の検証

授業アンケートシステム「FURIKA」に実装されているカリキュラムマネジメントに活用可能なデータを提供できる機能の活用を促進するため、同機能の活用方法等をまとめた動画を作成し、プログラム責任者等を中心に全学的に周知した。

・福岡未来創造プラットフォーム形成大学間の教育連携の検討

本学が加盟している福岡未来創造プラットフォームの事業である「博多学」を単位互換科目として、令和2（2020）年8月19日から21日まで、オンラインで集中講義を実施した。また、令和3（2021）年2月から、同プラットフォームにおける共同開講科目の開設や単位互換制度の導入を検討するため、アンケート調査を実施し、その結果の分析を進めた。

(3) 大学院教育の充実

・大学院における組織的なFDの推進

大学院の各研究科においては、自己点検・評価結果を、また、法科大学院においては、授業アンケートの結果を踏まえ、それぞれカリキュラムの見直し等を行った。併せて、法科大学院の夜間コースの学修環境改善を目的として、該当する法科大学院生に対する授業アンケートを実施した。

・研究科・専攻の改組・統合の検討

大学院委員会および研究科長会議において、各研究科・専攻および教育課程の志願者数等を踏まえた改組・統合に関する検討に着手した。

・大学院における連携課程設置の検討

大学院における連携課程等の設置を視野に入れた令和3（2021）年度からの公開講座等の開催に向けて、ウィズコロナの状況下における実施形態やテーマ設定に係る検討を進めた。

・法科大学院活性化に向けた学部等連携強化

法科大学院への入学者を確保し、同大学院の活性化を図るため、本学法学部との

学生募集活動に係る連携強化に関する検討を進めた。また、令和3（2021）年度から法曹連携基礎クラスを開講することを決定した。

(4) 教育の質保証

・ 内部質保証の推進に向けた自己点検・評価体制の再整備

内部質保証の推進に向け、「自己点検・評価推進会議」をその推進責任組織とするとともに、既存の4つの会議体（「教育推進会議」「研究推進本部会議」「地域連携推進会議」「企画運営会議」）を領域別に内部質保証を推進する会議体として位置づけた。この再構築した体制のもと、令和4（2022）年度に受審予定の（公財）大学基準協会による第3期認証評価（大学評価）を見据えた自己点検・評価を全学的に実施した。

・ 大学評価（追評価）の受審

本学が平成27（2015）年度に受審した（公財）大学基準協会による大学評価の「適合」判定が「不適合」に変更されたことを受け、速やかに改善に向けて取り組み、令和2（2020）年7月に同協会の追評価に申請した。令和3（2021）年3月に同協会の定める大学基準に「適合」していると認定された。

・ 3つのポリシーの再検討

令和2年度自己点検・評価において、各学位（教育）プログラムの3つのポリシーの内容の適切性について点検・評価を行った。その結果、大学院の各学位（教育）プログラムの3つのポリシーの一部に不備が認められたため、「自己点検・評価推進会議」から該当部局に対して改善指示を行った。また、学部の各学位（教育）プログラムのアドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）については、文部科学省の大学入学者選抜改革を踏まえ見直しを行い、その内容に基づき、令和3（2021）年度入学者選抜において、志願者に求める能力の測定方法を定め、本学公式ウェブサイトや入試ガイド等で公表した。

(5) 国際化

・ 国際化基本戦略の策定

国際化推進会議のもとに設置したワーキンググループにおいて、グローバル人材育成推進事業および学部・大学院横断的な英語による教育プログラムの策定に向けた検証を行い、その結果を総括した。

・ G. A. P. の成果検証・グローバル人材育成推進事業の方向性検討

グローバル人材育成推進事業のうち、令和2（2020）年度に終了したグローバル・アクティブ・プログラム（G. A. P.）の成果検証を行った。なお、令和3（2021）年度からG. A. P. の科目の一部を国際センタープログラムへ移行・統一することで、グロ

ーバル人材の育成に取り組むこととした。

- ・ **外国人留学生への日本語教育体制の強化**

留学生別科における外国人留学生への教育の充実を図るため、留学生別科教育改善会議を設置し、留学生別科の三つのポリシー、カリキュラムツリーおよびシラバスの改善、外部評価委員会の設置等について検討した。

- ・ **海外協定校との交流の活性化**

令和2(2020)年度は、海外協定校として新たにアジア5大学、欧州3大学の計8大学と協定を締結した。また、専門教育の講義を英語で行う英語教育プログラムの設置および海外の教員・研究者・留学生等の受入れ業務を支援する体制整備に着手するとともに、国際化プロジェクトの国内外メンバー3人を講師に迎えた講演会を開催した。

(6) 学生支援の充実

- ・ **高等教育の修学支援新制度への対応**

「高等教育の修学支援新制度」の確認・申請作業を行い、「本学の給費奨学金制度」との併給方針に基づき、運用を開始した。また、企画運営会議のもとに奨学金特別委員会を設置し、本学独自の奨学金制度（給費・貸与）の有効活用について検討を進めた。

- ・ **障がい学生支援の充実**

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの授業を遠隔授業で実施したため、障がい学生の支援やピアサポーターの育成を十分に行えなかったが、ピアサポート制度の確立と増加する障がい学生の対応に向けて、キャンパスソーシャルワーカーの増員による体制強化を図った。

- ・ **メンタルヘルスケア支援体制の充実**

新型コロナウイルス感染症により、メンタルヘルスケアセミナーの開催を見送ったが、メンタルが不調な学生を把握し支援するため、ヒューマンディベロップメントセンター(HDセンター)において、対面だけでなく遠隔による相談体制を整備し、対応した。

- ・ **キャリアサポート体制の強化**

学部等が各々でキャリア教育関連講義・プログラムを実施するとともに、その講義等に、就職・進路支援センターの職員が参画し、キャリア教育支援を実施した。また、キャリア教育支援策の充実に向けて、専門人材を採用し、PBLの授業やプログラムを推進した。

- ・ **学部学科と連携した低学年次からのキャリア教育支援の実施**

インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季開

催分を中止し、春季はオンラインで実施したが、受入企業数が少なかったため、年間派遣企業数および派遣者数は、前年度の実績を下回った。なお、正課外で実施したPBLプログラムについては、参加者が前年度より増加した。

(7) 新型コロナウイルス感染症への対応等

新型コロナウイルス感染症への教育の側面からの対応策として、次のような事項を行った。

(大学院教育関連)

- ・ 大学院における通信ツールを利用したイベント（講習会、面接、入試等）の実施
 - ・ オンラインおよびオンデマンドによる学生倫理セミナーの実施
 - ・ 遠隔（オンライン）による奨学金受給対象者選抜等に係る学生面接の実施
 - ・ オンラインによる入試と遠隔授業の実施

(学士課程教育関連)

- ・ 遠隔および対面による授業の実施に向けての感染症対策
 - ・ 遠隔授業を制度として実施するための諸規程の改正
特例としての遠隔授業ではなく、遠隔授業を授業方法の一つとして選択できるように学則等を改正した。
 - ・ 遠隔授業実施のための授業支援システムの整備
遠隔授業の実施および成績評価に対応できるように授業支援システムを改修した。
 - ・ 共通教育の各種プログラムにおける遠隔授業の実施
英語の「プレイスメントテスト」、学生の語学学習支援のための「Language Plaza」、共通教育科目の充実や改善に繋げることを目的とした「学生との懇談会」等を遠隔で実施した。
 - ・ PC・ルータの学生への貸出
経済的理由等により準備できない学生に対して貸与を実施した。
 - ・ PC 接続用ウェブカメラ・マイクの教員への貸出
通常の授業のリアルタイム配信に対応するために各教室にウェブカメラを設置した。また、ゼミ・演習の実施に対応できるようカンファレンスカメラを準備した。
 - ・ 感染症対策の実施
 - ・ 教室への消毒液の設置
 - ・ 学生・教職員への携帯用除菌アルコールスプレーの配付
 - ・ 注意喚起の校内放送

- ・感染症対策の啓発ポスターの掲示、配付物の作成
- ・授業開始時期の変更、定期試験の中止
- ・教育調整期間を設定し、適正な成績評価を実施
- ・授業実施上の注意事項の作成・通知
- ・**遠隔授業に関する情報収集・情報提供の実施**
 - ・教員向けに遠隔授業に関する情報をまとめたウェブページ「遠隔授業に関する教育情報ナビ」を作成した。併せて、学内の遠隔授業に関するノウハウを集めるため、学内に遠隔授業実践に関する情報提供を呼び掛けた。
 - ・「遠隔授業下での学びの実態に関するアンケート」を実施し、その結果を教職員を対象にした研修会「E-ラボ (Education-Lab)」で取り扱ったほか、全学および各学部にてフィードバックした。
 - ・「遠隔授業を受けるための学習ナビ 2020」を作成し、個別ウェブサイトを通じて、学生に対して、遠隔授業を受講する際に知っておくべき基本的な事項の情報提供を行った。
 - ・遠隔授業における学びをより豊かなものとするために「福大生が見つけた遠隔授業での学び」をテーマに学生インタビューを実施し、個別ウェブサイトに掲載した。

(情報関連)

・遠隔授業システム「Webex Meetings」の導入支援の実施

新たに遠隔授業システム「Webex Meetings」を導入するとともに、より効果的に活用するために、教員への利用説明会、学生、教員の接続テスト、利用マニュアルの公開、各種問い合わせ対応を実施した。

(入試広報活動)

・コロナ禍における入試広報活動の展開

令和2(2020)年度はオープンキャンパス、進学・入試説明会が中止され、高校訪問もほとんど実施できなかった。これに対応すべく、以下の事項を実施した。

- ・オンラインによる模擬講義・出張講義
- ・オンラインによる単独入試説明会・入試相談会
- ・高校、予備校内等におけるオンライン説明会
- ・LINE公式アカウントの開設・LINE広告の導入
- ・入試情報のデジタルコンテンツを集約した「受験生のためのライブラリー FUKUTANA」を設置し情報を発信(大学案内・入試要項・学部ガイド、入試解説や学部学科紹介の動画コンテンツを発信)

(国際交流対応)

・ 教員・学生のニーズに対応した新規プログラムの実施

オンラインにて、次の3つの事業を実施

- ・ 日本人学生と留学生が相互に言語を教え合い交流を深める、ランゲージ・エクスチェンジ・プログラム
- ・ マレーシア国際イスラム大学 (IIUM) との交流プログラム
- ・ 日本、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムにおける国際環境プロジェクトについて、インドネシアの研究者等とウェブ会議を開催

(就職・進路支援)

・ オンラインで各種就職支援行事の実施

対面による全ての支援に替って、オンラインによる就職相談（予約制）や就職ガイダンス、自己分析講座、模擬面接等の各種就職支援行事を実施した。例年開催している全学年対象学内合同業界研究会や卒業予定者対象学内個別企業説明会等をオンラインで開催したことにより、前回に比べ参加企業が増加し、多くの学生に企業情報を提供した。

2. 研究

(1) 研究高度化の推進

・ 全学的研究推進体制の整備

本学の研究推進基本方針を定めるとともに、研究推進体制整備の一環として、基盤研究機関研究所および産学官連携研究機関研究所の廃止を含めた学内研究費全体の助成制度の見直しに着手した。また、医薬系の研究支援のため、新たに医薬系 URA の採用を決定し、令和 3（2021）年 4 月から雇用することを決定した。併せて、ARO 部門の設置に向けた検討を開始した。

・ 研究者支援体制の強化

研究者の外部研究資金獲得を支援するため、①科研費の採択分研究計画調書の閲覧会開催、②科研費獲得セミナー、応募説明会の動画公開、③学外者による科研費研究計画調書の添削およびアドバイス、④産学官連携コーディネーターによる科研費等に初めて応募する研究者への支援、⑤科研費の採択目前（審査結果：A ランク）の研究者への支援（推奨研究プロジェクト）等を実施した。

・ クロスアポイントメントの導入に向けた検討

クロスアポイントメントの導入に向け、各学部の研究推進部委員に意見聴取を行った。

- ・ **多様な人材の活用による研究体制の整備に向けた検討**

女性研究者を支援するため、女性研究者支援室において、研究支援者配置による女性研究者研究活動の補助や英語論文等校正費用の助成を行った。また、若手研究者支援のため、推奨研究プロジェクトにおいて若手研究者の研究チームに研究費を助成した。併せて、学内研究費全体の助成制度見直しの一環として、女性研究者および若手研究者への支援強化のための研究費助成制度の新設に向けて検討を進めた。

(2) 研究成果の社会への還元

- ・ **研究ブランディング事業の推進**

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、研究ブランディング事業の事業内容および予算のスリム化を図った。最終年度（令和3（2021）年度）に向けて、活動の総仕上げと成果の還元を目指すとともに、新たな研究ブランディング事業の検討を開始した。

(3) 研究倫理体制の再構築

- ・ **研究倫理・コンプライアンス教育推進会議の提言に基づく研究倫理教育の実施**

全教育職員を対象として実施する研究倫理教育において、初回受講者と継続受講者で内容を分けた効率的な受講形式を採用した。新型コロナウイルスの影響により、対面での研修会に代わり動画コンテンツの内容を充実しウェブ配信した。また、受講完了のための確認テストもウェブ上で実施するよう変更し、受講者の知識の定着を図った。併せて、研究費管理システム内に受講状況を確認できる仕組みを構築するなど、研修内容と受講率の向上を図った。

- ・ **研究倫理体制の整備**

研究倫理委員会において、倫理審査手順書に基づき、適切に研究倫理審査を行った。また、「福岡大学研究倫理委員会の審査対象研究の実施に関するガイダンス」を制定し、人を対象とする非医学系研究の指針を明示した。さらに、人を対象とする医学系研究に分類される研究については、医の倫理委員会において、国の倫理指針に沿った審査を実施した。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応等

新型コロナウイルス感染症への研究活動支援の側面からの対応策として、次のような事項を行った。

- ・ これまでデータのアクセスを学内限定としていた研究費関係様式等を、学外からも閲覧可能とした。
- ・ Eメールでの研究費申請書の提出を可能とし、押印を廃止した。

3. 医療

(1) 医療施設共通

・病院経営基盤の強化

病院経営基盤の強化を図るため、病院経営改革特別委員会のもと、経営改革方針の明確化、病院部門の収支超過原因の究明、医療経費の適正化に向けた分析・対策、診療部門の見直しなど精力的に取り組んだ。加えて、三病院の一体的・抜本的改革をさらに推し進めるために、病院のガバナンス改革、病院 I R の活用による健全経営の推進、将来計画の策定促進を図った。

(2) 福岡大学病院

・新本館建設に伴う院内体制整備

令和 2 (2020) 年 4 月に新本館開設担当の事務室を設置した。また、計画を効率的に進めるため、従来の病院建替えワーキンググループに設計業者を加えた定例会議を設けるとともに、各部門との調整を円滑にするため、同会議のもとに分科会を立ち上げるなど院内体制整備を進めた。

・特定機能病院（特に地域がん診療連携拠点病院）としての機能の重点強化

がん治療の更なる充実を図るため、令和 3 (2021) 年 1 月に「腫瘍センター」を「がんセンター」に改称した。同時に、これまでの部門に加え、がん手術支援部門、がんリハビリテーション部門、がんセンターボード運営部門を設置し、診療科の垣根を越えたがん治療における安全で高度な医療の提供体制を整備した。

・医療経費対策の強化

病院経営改革特別委員会の議長である学長のもとに設置した医療経費検討ワーキンググループにおいて、医薬品費と医療材料費に関する現状把握と課題を分析した。さらに、他の大学病院（私立）へのアンケート調査を実施し、その結果も踏まえて経費削減を図った。

(3) 福岡大学筑紫病院

・地域医療支援病院（地域がん診療病院）としての機能の検証および充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域医療支援病院の承認要件となっている項目のうち、紹介率は 70.8%、逆紹介率は 81.5%、救急車件数は 2,729 件に留まった。一方、「呼吸器・乳腺センター」に診療部長を配置、活動したことで、地域がん診療病院に必要な「5 大がん」診療のうち、乳がんの症例は増加し、手術件数も年間 39 件に達した。

・働き方改革に関連した労働環境の整備

医師負担軽減および職員間の適切な役割分担を目的に、業務連携検討委員会が主体となり、取組項目の提案、計画、実施、評価を行い、医師事務作業補助者の増員や業務拡大、摂食嚥下支援チームの創設、院内迅速対応システムの活動を通じたチーム医療の推進を図った。また、電子カルテ端末の増設、そよご保育園（職員専用）の開園、コロナ禍での職員メンタルヘルスケア（ピースフルルームの活用）など、労働環境を整備した。

(4) 福岡大学西新病院

・内科診療の充実および福岡大学病院との連携強化

新型コロナウイルスの影響により、地域の医療機関への訪問活動や住民を対象とした市民公開講座等の活動を制限せざるを得ない状況であったが、地域の医療機関への広報活動として、広報誌を年4回発行し、各機関に送付した（約500医療機関/回）。また、福岡大学病院から循環器内科の患者の受入れが円滑に進むよう連携を強化するとともに、令和3（2021）年度に地域包括ケア病床を設置することが決定した。福岡大学病院において高度急性期治療を終了した患者を本院に受入れるための体制整備を進めた。

・小児医療の充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、インフルエンザ等の小児の感染症が激減し、患者数が大きく減少した。受入れ患者数確保のため、地域のクリニックへ訪問活動を実施した。

・健診（検診）事業の強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年4月～6月まで健康診断を中止したこと、診療の予約枠を確保するため、内視鏡検査の検査枠を見直したことにより健診件数が減少した。健診件数の減少による対策として、令和3（2021）年度から一部の検査に係る費用を見直すこととし、健保組合や企業等と変更の契約を締結した。

(5) 福岡大学博多駅クリニック

・事業方針の見直し

経営状況に鑑み、クリニックの診療を令和3（2021）年2月27日で終了し、3月31日を以て閉院した。

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応等

新型コロナウイルス感染症への医療活動の側面からの対応策として、次のような事項を行った。

- ・福岡大学病院では、福岡県からの要請により新型コロナウイルス感染症患者受入れ専用病床を確保し、重点医療機関に指定された。また、救命救急センター内の ECMO センターでは、県内から多くの新型コロナウイルス感染症重症患者を受入れ、高度急性期病院として地域医療に大きく貢献した。
- ・福岡大学筑紫病院では、第 2 種感染症指定医療機関として有していた感染病床に加え、福岡県からの要請により確保した新型コロナウイルス感染症の疑似症患者用の病床を使用し、多くの新型コロナウイルス感染症患者および疑似症患者等を受入れた。
- ・福岡大学西新病院では、新型コロナウイルス感染症への対応のため、新たに疑い患者を受け入れる体制を整備し、福岡県から新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れ協力医療機関、福岡市から診療・検査医療機関として指定を受け、積極的に疑い患者の受入れを実施した。

4. 社会貢献および地域連携

- ・「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画」に基づく事業の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、高校生や大学生を対象に対面で実施を予定していた進学説明会、就活相談会、公開講座等の事業をオンラインで実施した。また、これまで対面で実施していた各種会議をオンライン会議や書面会議等に切り替え、加盟組織間での円滑な情報共有に努めた。

- ・地域関連事業の集約・情報発信強化

地域連携推進センターにおいて、本学の教員が自主的に取り組んでいる地域貢献活動の調査を実施し、学内の情報共有ツールを活用して共有を図るとともに、大学のポータルサイトにも掲載した。また、特定の教員に活動が偏っている状況を改善すべく、学外からの依頼については、地域連携推進センター委員を經由して各学部等の教員とマッチングする体制を構築した。

- ・大学等発ベンチャー支援体制の整備

令和 2 (2020) 年度は 1 件の大学発ベンチャーを認定した。併せて、認定に際する利益相反等、大学発ベンチャー創生に向けた制度整備を行った。また、「九州・大学発ベンチャー振興会議」で本学のシーズを提案し、資金面を含めた各種支援を獲得した。

Ⅲ. 附属学校

1. 附属学校共通

(1) 附属学校共通の取組

・附属学校間の連携強化

新型コロナウイルス感染症への対応（臨時休校や行事等の取り扱い等）について、両校間で連絡・情報共有を図った。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応等

新型コロナウイルス感染症への対応策として、次のような事項を行った。

・コロナ感染防止のための飛沫対策板の設置

大学のものづくりセンターの協力も得て、フェースシールドや飛沫対策用のボードを作成し、フェースシールドを配布するとともに、食堂、玄関応接ロビーをはじめ面談を行う場所等に飛沫対策用のボードを設置した。

・コロナ感染防止のための教室等の消毒

アルコール消毒液や次亜塩素酸水溶液による教室やトイレ等の消毒作業を実施した。陽性者発生時には、専門の清掃会社に依頼し関係個所を入念に消毒した。

・コロナ感染防止の休校措置に伴う学習支援策の実施

コロナ感染防止のための休校措置期間中における生徒の学力維持、向上をはかるため、全生徒が有償の学習支援サービス等を無料で利用できるようにした。

2. 附属大濠中学校・高等学校

(1) 生徒の受入れ

・入学者の安定的な確保

附属大濠中学・高等学校の公式ウェブサイト上を通じた動画や写真の配信により、学習活動や学校行事、部活動など、教育活動の魅力紹介を積極的に行った。また、定期的を実施している中学校訪問に加え、広報委員を中心に中学校や塾に赴き、対面での出前授業や学校説明会などを実施した。

(2) 教育課程の充実

・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の推進

2学期以降、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、各教科の研究授業を実施した。また、新任教員研修や各教科における新しい授業の取組を発表する研修会など、教員の授業に対する意識改革に努めた。さらに、教科・学年・校務分掌単位で実施する学校評価に基づき、令和2（2020）年度の状況を分析し、令和3（2021）年度に向けた課題の検討を行った。

- ・ **キャリア教育の推進**

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型のキャンパス見学や説明会が中止となったため、校内での進路説明会やクラス担任を中心とした進路指導の充実を図った。その他、オンラインでの学校説明会や本校に大学関係者を招いての学校説明会など、生徒の大学での学びに向けた知的動機付けを図る取組を実施した。

- ・ **グローバル教育の推進**

総合的な探究の時間として、高校1年生を対象とした国際交流教室は実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行（中学：カナダ、高校：ベトナム）や8月の語学研修などは全て中止した。

- ・ **教育環境（施設・設備）の充実**

プロジェクターおよびWifiの設置、教員用タブレットの配付など、ICT化に向けた環境整備を実施した。タブレット利用に関する教員研修を行った上で、実際の授業にも導入し、授業形態が大きく変化した。令和3（2021）年度からは高校3年生を除く全生徒にタブレットを配付することとし、新たな授業に向けた準備を進めた。

(3) 進路

- ・ **進路指導の充実**

令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入試において当初予定されていた「主体性」評価を点数化しない大学も多く見られたが、令和3（2021）年度以降に備え、高校2年生より進路指導部作成の「ポートフォリオ」の活用を強化した。また、留学生との交流会、医歯薬学部志望者への説明会、進路説明会、校内での大学説明会など、可能な限り学校行事の充実に努めた。

3. 附属若葉高等学校

(1) 生徒の受入れ

- ・ **入学者の安定的な確保**

入学者の安定的確保の大きな要因となる学校の魅力向上、教育環境の整備については、「若葉高等学校教育環境整備部会」での検討を開始した。

- ・ **入試広報の強化**

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に説明会や体験入学等の行事を制限せざるを得なかったが、オンラインでのオープンキャンパスや校内で開催した体験入学等では新たな工夫を凝らし実施した。

(2) 教育課程の充実

- ・ **高大一貫教育の推進**

附属推薦における要件変更に対応するため、従来の教員指導に加え、1年生から新

たな小論文指導講座を開始した。また、課題研究や修学履歴の記録に加え、基礎学力の伸長のための模試対策講座や附属推薦合格後の教科課題等に取り組む登校学習を実施した。

・ **グローバル教育の推進**

新型コロナウイルス感染症の影響により、語学研修や協定校との交流、新たな交流校の確保等はできなかった。これに代わるものとして、規模を縮小し、感染予防対策を講じた上で、1年生を対象とした語学セミナー（校内でのウィンターキャンプ）や2年生を対象とした語学研修（英会話学校による語学研修）を実施した。

・ **アクティブ・ラーニングの推進**

全教室のプロジェクター設置が完了し、すでに全教員へ配付していたタブレットの活用が進み、多くの教員が ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニング型授業に取り組んだ。

・ **正課外教育の充実**

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの正課外活動が制限されたが、令和元（2019）年度に発足した校友会制度は問題なく機能している。また、部活動については、大学との連携のもと練習場所を確保し、活動の強化・推進を図った。

・ **教育環境（施設・設備）の充実**

教育環境の維持、充実を図るため、計画的に教室の床の整備や机・椅子の入れ替え、教室の空調設備の入れ替え等を実施した。

(3) **進路**

・ **進路指導の充実**

新型コロナウイルス感染症の影響により、教員の研修参加がオンラインに限定されたが、参加した研修の内容は、校内での共有を図った。また、大学訪問についても困難であったが、電話や文書による依頼や情報交換等を行うことで推薦枠の確保に努めた。

● 財務の概要

1. 決算概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	211,534,570	211,509,378	212,312,283	212,148,382	211,466,072	213,476,778
流動資産	24,766,986	26,804,879	26,326,191	25,796,997	26,738,679	26,525,442
資産の部合計	236,301,556	238,314,257	238,638,474	237,945,379	238,204,751	240,002,220
固定負債	26,390,614	26,196,737	25,858,448	25,585,390	25,546,855	24,855,396
流動負債	12,348,612	13,374,216	13,122,678	12,890,827	13,400,221	13,188,046
負債の部合計	38,739,226	39,570,953	38,981,126	38,476,217	38,947,076	38,043,442
基本金	214,381,396	216,099,394	219,209,798	221,459,399	221,232,793	228,356,695
繰越収支差額	△ 16,819,066	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917
純資産の部合計	197,562,330	198,743,304	199,657,348	199,469,162	199,257,675	201,958,778
負債及び純資産の部合計	236,301,556	238,314,257	238,638,474	237,945,379	238,204,751	240,002,220

イ) 財務比率の経年比較

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	大学法人 平均※1	評価 ※2
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.9	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200.6	200.4	200.6	200.1	199.5	201.1	221.3	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.4	16.6	16.3	16.2	16.4	15.9	19.3	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	280.5	339.2	317.2	300.2	339.2	325.9	461.1	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	95.5	96.1	96.7	96.3	97.0	96.7	△
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	87.9	88.4	87.1	86.1	85.9	83.2	59.6	△

※1 大学法人系統別（医歯他複数学部）比率（令和元年度：今日の私学財政より）

※2 記号の意味 △…高いほうが良い ▼…低いほうがよい ～…どちらもいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	26,538,266	26,640,294	26,676,932	27,136,980	27,467,152	27,559,387
手数料収入	1,417,363	1,480,732	1,472,404	1,499,166	1,513,399	1,296,879
寄付金収入	927,773	1,020,312	1,057,294	1,035,325	1,009,240	1,012,964
補助金収入	5,285,029	5,507,477	5,509,713	4,353,347	5,596,582	10,888,589
資産売却収入	18,578,087	16,539,239	15,417,025	20,828,545	22,476,643	39,688,315
付随事業・収益事業収入	1,186,435	1,116,906	1,080,210	1,251,511	1,357,800	988,838
医療収入	36,284,480	35,105,804	36,560,821	38,718,479	38,719,980	36,616,007
受取利息・配当金収入	787,739	742,789	840,332	835,386	881,342	1,083,066
雑収入	1,741,620	1,817,718	1,657,785	2,002,507	2,315,844	1,581,432
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	5,396,115	5,290,814	5,346,416	5,443,602	5,183,393	5,169,418
その他の収入	27,256,786	29,241,984	28,406,534	28,795,508	29,616,398	31,101,917
資金収入調整勘定	△ 13,658,083	△ 13,343,592	△ 13,421,748	△ 13,859,355	△ 13,792,941	△ 14,048,922
前年度繰越支払資金	15,564,252	15,137,118	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136
収入の部合計	127,305,862	126,297,595	128,551,254	135,000,423	138,685,041	160,518,026

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	39,015,066	39,132,793	38,746,876	40,743,985	41,565,213	40,457,808
教育研究経費支出	25,216,779	24,532,557	25,515,464	26,704,832	27,145,698	27,391,450
管理経費支出	2,708,002	2,607,130	2,645,370	3,267,992	3,508,715	3,152,467
借入金等利息支出	174,801	166,499	151,992	136,428	125,525	113,110
借入金等返済支出	568,230	568,150	568,150	568,150	568,150	568,150
施設関係支出	1,744,463	4,425,205	4,022,152	2,027,251	3,445,395	3,088,871
設備関係支出	4,663,167	2,202,246	1,510,194	1,642,897	2,738,565	3,760,215
資産運用支出	24,110,711	22,277,646	24,160,313	28,828,560	28,274,658	49,182,799
その他の支出	19,420,691	19,474,423	20,659,027	20,887,824	21,083,569	22,416,445
資金支出調整勘定	△ 5,453,167	△ 7,036,590	△ 6,387,706	△ 6,147,705	△ 7,350,583	△ 6,460,742
翌年度繰越支払資金	15,137,119	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,453
支出の部合計	127,305,862	126,297,595	128,551,254	135,000,423	138,685,041	160,518,026

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	72,941,028	72,104,928	73,464,526	75,791,829	77,800,994	79,462,235
教育活動資金支出計	66,872,467	66,266,532	66,905,305	70,624,904	72,209,866	70,996,716
差引	6,068,561	5,838,396	6,559,221	5,166,925	5,591,128	8,465,519
調整勘定等	△ 333,016	400,266	95,370	△ 428,642	△ 439,598	△ 82,379
教育活動資金収支差額	5,735,545	6,238,662	6,654,591	4,738,283	5,151,530	8,383,140
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	3,602,476	4,384,834	5,118,929	3,407,081	3,343,512	5,679,545
施設整備等活動資金支出計	10,529,452	10,655,565	12,221,452	9,228,021	8,983,212	12,119,109
差引	△ 6,926,976	△ 6,270,731	△ 7,102,523	△ 5,820,940	△ 5,639,700	△ 6,439,564
調整勘定等	△ 614,516	1,515,099	△ 933,904	△ 151,129	1,482,552	△ 952,126
施設整備等活動資金収支差額	△ 7,541,492	△ 4,755,632	△ 8,036,427	△ 5,972,069	△ 4,157,148	△ 7,391,690
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,805,947	1,483,030	△ 1,381,836	△ 1,233,786	994,382	991,450
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	36,126,347	34,144,616	32,440,288	38,800,257	41,309,394	58,350,435
その他の活動資金支出計	34,747,717	32,811,203	32,050,223	38,269,454	40,985,206	60,074,604
差引	1,378,630	1,333,413	390,065	530,803	324,188	△ 1,724,169
調整勘定等	184	△ 6,026	3,657	83,770	△ 78,643	37
その他の活動資金収支差額	1,378,814	1,327,387	393,722	614,573	245,545	△ 1,724,132
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 427,133	2,810,417	△ 988,114	△ 619,213	1,239,927	△ 732,682
前年度繰越支払資金	15,564,252	15,137,119	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136
翌年度繰越支払資金	15,137,119	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,454

ウ) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	大学法人 平均	評価
教育活動資金収支差額比率	7.9	8.7	9.1	6.2	6.6	10.5	9.6	△

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	26,538,266	26,640,294	26,676,932	27,136,980	27,467,152	27,559,387
	手数料	1,417,363	1,480,732	1,472,404	1,499,167	1,513,399	1,296,879
	寄付金	867,259	937,111	985,004	1,024,628	991,824	998,353
	経常費等補助金	4,952,953	5,081,588	5,087,823	4,223,857	5,513,474	10,483,626
	付随事業収入	1,151,435	1,080,905	1,044,210	1,205,511	1,311,800	951,839
	医療収入	36,284,480	35,105,804	36,560,821	38,718,479	38,719,980	36,616,007
	雑収入	1,731,094	1,780,796	1,644,255	1,995,383	2,309,457	1,573,520
	教育活動収入計	72,942,850	72,107,230	73,471,449	75,804,005	77,827,086	79,479,611
	事業活動支出の部						
	人件費	38,921,995	39,287,006	39,110,460	41,023,758	41,614,489	40,699,978
	教育研究経費	31,196,511	30,752,136	31,748,339	32,798,319	33,278,299	33,208,300
	管理経費	3,035,929	2,997,867	3,046,707	3,576,385	3,894,714	3,528,171
	徴収不能額等	8,883	15,353	6,504	4,439	6,106	11,722
教育活動支出計	73,163,318	73,052,362	73,912,010	77,402,901	78,793,608	77,448,171	
教育活動収支差額	△ 220,468	△ 945,132	△ 440,561	△ 1,598,896	△ 966,522	2,031,440	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	787,739	742,789	840,332	835,386	881,342	1,083,066
	その他の教育活動外収入	35,000	36,000	36,000	46,000	46,000	37,000
	教育活動外収入計	822,739	778,789	876,332	881,386	927,342	1,120,066
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	174,801	166,499	151,992	136,429	125,525	113,110
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	174,801	166,499	151,992	136,429	125,525	113,110	
教育活動外収支差額	647,938	612,290	724,340	744,957	801,817	1,006,956	
経常収支差額	427,470	△ 332,842	283,779	△ 853,939	△ 164,705	3,038,396	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	1,581,395	1,073,892	198,233	366,693	2,040	89,194
	その他の特別収入	513,207	642,787	610,902	489,123	229,211	555,999
	特別収入計	2,094,602	1,716,679	809,135	855,816	231,251	645,193
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	400,183	184,855	172,970	97,001	265,481	962,915
	その他の特別支出	67,658	18,007	5,900	93,062	12,552	19,571
	特別支出計	467,841	202,862	178,870	190,063	278,033	982,486
	特別収支差額	1,626,761	1,513,817	630,265	665,753	△ 46,782	△ 337,293
	基本金組入前当年度収支差額	2,054,231	1,180,975	914,044	△ 188,186	△ 211,487	2,701,103
基本金組入額合計	△ 4,999,035	△ 1,730,112	△ 3,119,908	△ 2,249,601	△ 1,142,591	△ 7,237,375	
当年度収支差額	△ 2,944,804	△ 549,137	△ 2,205,864	△ 2,437,787	△ 1,354,078	△ 4,536,272	
前年度繰越収支差額	△ 13,899,918	△ 16,819,066	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	
基本金取崩額	25,656	12,113	9,504	0	1,369,197	113,473	
翌年度繰越収支差額	△ 16,819,066	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	
(参考)							
事業活動収入計	75,860,191	74,602,698	75,156,916	77,541,207	78,985,679	81,244,870	
事業活動支出計	73,805,960	73,421,723	74,242,872	77,729,393	79,197,166	78,543,767	

イ) 財務比率の経年比較

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	大学法人平均	評価
人件費比率	人件費	52.8	53.9	52.6	53.5	52.8	50.5	43.3	▼
	経常収入								
教育研究経費比率	教育研究経費	42.3	42.2	42.7	42.8	42.3	41.2	48.5	△
	経常収入								
管理経費比率	管理経費	4.1	4.1	4.1	4.7	4.9	4.4	4.5	▼
	経常収入								
事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額 事業活動収入	2.7	1.6	1.2	△ 0.2	△ 0.3	3.3	3.4	△
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	36.0	36.6	35.9	35.4	34.9	34.2	22.4	～
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	0.6	△ 0.5	0.4	△ 1.1	△ 0.2	3.8	3.3	△

2. その他

①有価証券の状況

1) 総括表

(単位：千円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	43,161,806 (34,012,093)	45,769,871 (35,850,712)	2,608,065 (1,838,619)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	26,649,494 (3,615,039)	25,865,630 (3,377,683)	△ 783,864 (△ 237,356)
合計	69,811,300	71,635,501	1,824,201
(うち満期保有目的の債券)	(37,627,132)	(39,228,395)	(1,601,263)
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	69,862,637		

2) 明細表

(単位：千円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	37,627,132	39,228,395	1,601,263
株式	360,332	360,332	0
投資信託	13,616,881	13,804,662	187,781
金銭信託	12,032,955	12,068,113	35,158
貸付信託	-	-	-
譲渡性預金	6,174,000	6,174,000	0
その他	0	0	0
合計	69,811,300	71,635,502	1,824,202
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	69,862,637		

②デリバティブ取引

(単位：千円)

対象物	種類	当年度 (令和3年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド	48,987	-	47,134	△ 1,853

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引…取引銀行から提示された価格によっている。

③借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限	借入金の用途
日本私立学校振興・共済事業団	1,244,400	2.00	令和10.9.15	福岡大学病院新診療棟新築
〃	1,066,640	2.10	令和11.3.15	〃
〃	2,687,630	1.70	令和13.9.15	筑紫病院棟新築
〃	419,280	1.50	令和14.9.15	〃
合計	5,417,950			

④学校債の状況・・・なし

⑤寄付金の状況

(単位：千円)

募 金 活 動		寄付金受入額
1	創立85周年記念 福岡大学新室内プール（仮称）建設募金	4,769
2	福岡大学新自修寮建設募金	1,937
3	福岡大学新体育寮建設募金	1,032
4	福岡大学学生サポート募金	51,493
5	福岡大学未来サポート募金支援事業	214,797
6	学校法人福岡大学医学部医学科寄付金	26,700
7	使途指定寄付金	107,276
8	選抜高校野球大会への募金	34,537
合 計		442,541

⑥補助金の状況

(単位：千円)

科 目	金額
国庫補助金	9,170,600
経常費補助金	3,886,866
その他の国庫補助金	5,283,734
地方公共団体補助金	1,713,289
経常費補助金（県）	1,270,397
その他の地方公共団体補助金	442,892
学術研究振興資金	4,700
合 計	10,888,589

⑦収益事業の状況

収益事業会計部門は、これまで4つの部門「小売業部門」、「やまなみ荘部門」、「不動産賃貸業部門」、「駐車場業部門」を持っていたが、令和2年度決算において、「やまなみ荘部門」の廃止に伴う特別な会計処理を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、部門全体で大幅な減収となった。合併損益計算書の4部門の収入の合計「売上高」は1億2,500万円、支出の合計「販売費及び一般管理費」は、1億1,800万円で、そのうち、収益事業の目的である利益金の一部を「学校会計繰入支出」として、3,700万円の寄附を行った。最終的に「当期純利益」は400万円となった。

⑧関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者・・・該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1) 名称及び事業内容

株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

2) 資本金の額

53,750,000円 (200株)

3) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94%

4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額：寄付金30,000,000円、人件費10,977,761円、施設貸付料等9,623,146円

当該会社への支払額：消耗品費・機器備品・損害保険料等932,700,161円

当該会社への出資金等

期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金

期首残高152,244,903円 資金支出等152,244,903円 資金収入等135,883,539円 期末残高 135,883,539円

当該会社からの未収入金

期首残高 616,972円 資金支出等 612,787円 資金収入等 616,972円 期末残高 612,787円

5) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

⑨学校法人間財務取引の状況・・・なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和2年度決算では、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額で27億100万円の収入超過となった。また、本業の教育、研究、医療活動の収支を見る教育活動収支差額は20億3,100万円、経常収支差額は30億3,800万円といずれも収入超過となっている。

しかし、日本私立学校振興・共済事業団が定める経営判断指標では、経常収支差額は経常収入の10%（本法人では約80億円）以上を正常状態としているため、財政の立て直しを急がなければならない。

②経営上の成果と課題

新型コロナウイルス感染拡大により、医療収入は前年度と比較し21億400万減少した。しかし、コロナ感染症重点医療機関として福岡県における中心的役割を担ったこと等により、補助金収入は前年度と比較し52億9,200万円の増加となった。資産運用においては、中長期運用額を増額したことにより、前年度と比較し2億1,800万円の増加となっている。

人件費比率は50.5%となり、前年度と比較し2.3ポイント低くなっているが、本法人と同規模、類似の組織構成の法人と比較しても依然高い水準となっているため、改善に向けて優先的に取り組む必要がある。

③今後の方針・対応方策

資産運用額及び投資対象の拡大による資産運用収入の増加を図るとともに、予算執行の厳正化による経費削減を実現し、収支バランスの適正化を図る。また、奨学基金の拡充のため、第3号基本金の組入れを令和6年度まで行う。寄付金事業においては、募金専用Webサイトによる積極的な情宣活動を実施する。

病院部門においては3病院の特徴を生かした診療体制を構築するとともに、3医療機関が連携することで支出抑制策を講じ、収支構造の改善を図る。